地域住民におけるスポーツツーリズムの効果の認知に関する研究

―持続可能なスポーツツーリズムを目指して―

秋吉　遼子*
山口　泰雄**　稲葉　慎太郎***　高松　祥平***

抄録

本研究の目的は、地域住民の視点から、スポーツツーリズムの効果の認知に関する尺度(attitude toward impact of sport tourism: AIST)を開発し、地域住民におけるスポーツツーリズムの効果の認知に影響を及ぼす要因を明らかにすることである。この目的を達成するため、以下の 4 段階で研究を進めた。まずは、スポーツツーリズムの効果に関する先行研究から 88 項目を抽出し、スポーツ社会学を専門とする教員と大学院生の 3 名でトライアンギュレーションを行い、内容的妥当性を検証して 42 項目に絞った。次に、2014 年 12 月に名護市民 130 名に対し、スポーツツーリズムの効果の認知に関する 42 項目を用い、配票回収法による自記入式の質問紙調査を実施した。そして、調査で得られたデータを基に、スポーツツーリズムの効果の認知に関する項目の精製を行い、23 項目（7 因子）に至った。最後に、2015 年 2 月に名護市民 125 名に対して、郵送法による自記入式質問紙調査を実施した。調査項目は、スポーツツーリズムの効果の認知（23 項目)、スポーツツーリズムの支持（1 項目)、情緒的つながり（10 項目)、居住歴、地域スポーツ関与（14 項目)、スポーツ実施頻度（1 項目)、個人的属性（4 項目）である。相関分析とパス解析を行った結果、地域スポーツ関与は、情緒的つながりに影響を及ぼし、さらに、情緒的つながりは、スポーツツーリズムの効果の認知に影響を及ぼすことが明らかになった。

キーワード：スポーツツーリズムの効果，情緒的つながり，地域住民，尺度開発

*　東京国際大学人間社会学部　〒350-1198　埼玉県川越市的場 2509
**　神戸大学大学院　〒657-8501 兵庫県神戸市灘区鶴甲 3-11
***　神戸大学大学院人間発達環境学研究科博士課程後期課程　〒657-8501 兵庫県神戸市灘区鶴甲 3-11

The Perceived Impact of Sport Tourism for Local Residents

—Aiming for Sustainable Sport Tourism—

Ryoko Akiyoshi *
Yasuo Yamaguchi ** Shintaro Inaba *** Syohei Takamatsu ***

Abstract

This research aimed to develop an attitude toward impact of sport tourism among local residents and to identify the factors influencing perceived impact of sport tourism. To achieve these goals, the following four steps were taken. First, we extracted 88 items from the previous research on the impact of sport tourism. We performed a triangulation, checked the validity of the items and reduced the number of items to 42. Second, we conducted a self-administered questionnaire survey with 130 residents of Nago city in December 2014 about the 42 items with regard to perceived impact of sport tourism. Third, based on the data collected, we refined and further reduced the number of survey items to 23. We then conducted another self-administered questionnaire survey by mail to 125 residents of Nago city in February 2015. The survey items were (1) perceived impact of sport tourism, (2) support for sport tourism, (3) emotional solidarity, (4) length of residence, (5) involvement in local sport activities, (6) sport and physical activities and (7) personal attributes. Correlation analysis and path analysis showed that emotional solidarity was influenced by involvement in local sport activities. In addition, perceived impact of sport tourism was influenced by emotional solidarity.

Key Words : impact of sport tourism, emotional solidarity, local residents, scale development

* Tokyo International University 2509 Matoba, Kawagoe, Saitama, 350-1198
** Graduate School, Kobe University 3-11 Tsurukabuto, Nada, Kobe, Hyogo 657-8501
*** Graduate School, Kobe University 3-11 Tsurukabuto, Nada, Kobe, Hyogo 657-8501

１．はじめに

近年、スポーツツーリズム推進の流れが加速している。2008 年に発足した観光庁は、スポーツツーリズムに関する取り組みを推進しており、2012 年に策定された「スポーツ基本計画」においても、スポーツツーリズムの推進が謳われている。わが国は、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピック競技大会等の世界的なスポーツイベントの開催が決定しており、国内各地で市民マラソンイベント等も増加していることから、今後さらにスポーツツーリズムに対する関心やイベントは増加していくことが考えられる。

世界観光機関（United Nations World Tourism Organization）は、1999 年に制定した「世界観光倫理規定」において、持続可能な観光を実践するための 10 項目の基本原則を定めている。そのうちのひとつに「ツーリズムはホストの国や地域に有益である」と示されている。ツーリズムの研究を概観した佐々木（2006）は、観光者を受け入れる地域住民の「観光、あるいは観光開発についての態度、価値観、対応行動等」は、社会心理学的な研究課題として注目する必要があると述べている。

スポーツツーリズムの領域において、地域住民の視点からスポーツツーリズムの効果を検証した研究知見では、社会的効果、環境的効果、経済的効果が報告されており（Hritz & Ross, 2010; Ohmann et al., 2006; Pranic et al., 2012）、Hinch and Higham（2011）も、持続可能なスポーツツーリズムを達成するためには、社会的、経済的、環境的な目的のバランスが必要であると述べている。しかし、良い効果だけではなく、マイナスな影響も多くの研究で報告されている。わが国における地域住民の視点からのスポーツツーリズムの効果に関する実証研究は、緒についたばかりであり、地域住民がスポーツツーリズムの効果をどのように認知しているのか、また、地域住民にとって有益か否かを検証しているとは言い難いのが現状である。

また、わが国におけるスポーツツーリズムの効果に関する先行研究（秋吉ら、2013、2014；朴ら、2012）では、Hritz and Ross(2010)と Andereck and Vogt (2000)の海外で検証された項目を援用し、スポーツツーリズムの効果の認知について検証している。一定の信頼性と妥当性は確認されたが、わが国特有のスポーツツーリズムの効果について、尺度を開発し、信頼性と妥当性を検証する必要がある。

スポーツツーリズムを推進する上で、地元住民の協力は欠かすことができない。観光の目的地である地域において、その地域の住民とツーリストは、同じ飲食店に行ったり、同じイベントに参加したり等、時間と場所を共有することがあり、接点がある。スポーツツーリズムの効果の認知に影響を及ぼす要因として、ツーリズムへの関与（Ap, 1992; Pizam et al., 1994）等が報告されてきたが、地域住民がスポーツツーリストを含むツーリストに対して、どのような感情を抱いているか実証している研究知見は少ない。持続可能なツーリズムを推進するためには、地域を支える住民とツーリストの良好なつながりが必要不可欠である。

地域住民とツーリストのつながりを測定するものとして、情緒的つながり（emotional solidarity）が挙げられる。情緒的つながりとは、信念や行動を共有し、他者との対話から生じるものであり、「歓迎」、「感情的な親密さ」、「好意的な理解」の 3 要因から構成されている（Woosnam & Aleshinloye, 2013）。情緒的なつながりは、ツーリズムの分野で用いられており、ツーリズムとツーリズム開発に対する住民の態度測定（Woosnam, 2012）、住民とツーリスト各々の情緒的つながりの比較（Woosnam, 2011; Woosnam et al., 2009）等の視点で用いられてきた。そのため、地域住民のツーリストに対する情緒的つながりを測定し、スポーツツーリズムの効果の認知に及ぼす影響を検証することは、持続可能なスポーツツーリズムを推進していく上で意義があると考える。

２．目的

本研究の目的は、地域住民の視点から、スポーツツーリズムの効果の認知に関する尺度（attitude toward impact of sport tourism: AIST）を開発し、地域住民におけるスポーツツーリズムの効果の認知に影響を及ぼす要因を明らかにすることである。

３．方法

本研究では、上記の目的を達成するため、ツーリズムの効果の認知に関する尺度を開発した Lankford and Howard(1994)や、Parasuraman et al.(1988)の尺度開発の手法を参考に、4 段階で研究を進めた。

なお、本研究は、沖縄県名護市を調査対象地域とした。名護市は、冬場でも温暖な気候である沖縄本島北部の中核都市であり、アメリカ軍基地があることでも有名である。人口は 62,121 人（2015 年 1 月 31 日現在）であり、10 年前と比べると約 4,000 人増加している。名護市では、毎月のようにイベントが開催され、約 30 万人（沖縄県内外含む）が参加している。人口と同様に、観光客数も増加傾向にある。名護市で開催されている主なイベントの半分がスポーツ関連のイベントであり、毎年 8 月に「名護市長杯争奪全島職域ハーリー」、11 月に「ツール・ド・おきなわ」、12 月に「名護・やんばるツーデー

マーチ」、2 月に「NAGO ハーフマラソン」と「北海道日本ハムファイターズのキャンプ」が開催されており、全国からスポーツツーリストが来訪する。2013 年度からスポーツ合宿支援助成事業を開始し、2015 年 3 月には沖縄本島初のウルトラマラソンである「NAGOURA マラソン」の第 1 回大会が開催されることからも、スポーツツーリズムを推進している街と言える。

３－１．スポーツツーリズムの効果の認知に関する項目の収集

スポーツツーリズムの効果の認知に関する尺度の開発を行うため、スポーツツーリズムの効果に関する先行研究（Bull & Lovell, 2007; Hritz & Ross, 2010; Ohmann et al., 2006; Pranic et al., 2012）と、わが国で実施されたスポーツツーリズムの効果の認知に関する先行研究（秋吉ら、2013、2014；朴ら、2012）の自由記述から、スポーツツーリズムの効果の認知の項目として 88 項目を抽出した。その後、スポーツ社会学を専門とし、スポーツツーリズムの研究を行ったことがある教員と大学院生の3名でトライアンギュレーションを行い、内容的妥当性を検証し、42 項目に絞った。

３－２．スポーツツーリズムの効果の認知に関する予備調査

2014 年 12 月に、名護市にある 21 世紀の森公園内ならびに周辺で、名護市民 130 名に対し配票回収法による自記入式の質問紙調査を実施した。調査項目は、スポーツツーリズムの効果の認知（42 項目）、スポーツツーリズムの支持（1 項目）、個人的属性（性別、年齢、居住年数、職業）である。スポーツツーリズムの効果の認知とスポーツツーリズムの支持の尺度は、リッカートタイプの 5 段階尺度（1：「全くそう思わない」～5：「とてもそう思う」）を用い、等間隔尺度を構成するものとして仮定した。

３－３．スポーツツーリズムの効果の認知に関する項目の精製

予備調査のデータをもとに、スポーツツーリズムの効果の認知に関する項目の精製を行った。まずは、42 項目の平均値と標準偏差を算出し、天井効果と床効果を検証した結果、天井効果が 3 項目、床効果が 1 項目確認された。重要なことは得点分布そのものではなく、測定したい内容が測定できているかである（小塩、2011）。上記の 4 項目の中に、スポーツツーリズムの効果として先行研究で度々報告されている重要な項目を含んでいたため、削除せず、その後の分析に残すこととした。

次に、統計的分析に SPSS ver.18.0 を用いて、Item-Total 相関分析と探索的因子分析を行った。Item-Total 相関分析を行うに当たり、42 項目について「1. 全くそう思わない」から「5. とてもそう思う」の尺度を等間隔尺度と仮定して、1～5 点に点数化（ただし、否定的な効果についての項目は点数を逆転）した。そして、全 42 項目の総和変数を算出し、各項目との相関分析を行った。その結果 4 項目について統計的に有意な相関関係がみられなかったため除外した。次に、残る 38 項目について探索的因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行った。内的一貫性を高めるため、回転後の因子負荷量が.50 以上（Karatepe et al., 2005）となった項目を採用した結果、9 因子 25 項目が抽出された。ただし、2 因子において因子を構成する項目が 1 つのみとなったため、これら 2 項目を除外し、7 因子 23 項目を採用した。この 7 因子 23 項目によって、累積寄与率は 54.66%を示した。

さらに、7 因子の因子的妥当性を検証するために、Amos を用いて確認的因子分析を行った結果、GFI=.844、AGFI=.795、CFI=.932、RMSEA=.058 となった。豊田（2007）が示す基準に照らし合わせると、全ての指標が十分な適合度を示しているとはいえなかったが、モデルの一定の妥当性があると判断した。χ^2 値はケース数に強く依存することから（小野寺、2002；山本、2002）、指標として用いなかった。各因子の内的整合性を検証するため、信頼性係数クロンバック α を算出した。その結果、第 1 因子（4 項目）は α=.799、第 2 因子（5 項目）は α=.764、第 3 因子（3 項目）は α=.856、第 4 因子（4 項目）は α=.779、第 5 因子（2 項目）は α=.740、第 6 因子（2 項目）は α=.873、第 7 因子（2 項目）は α=.826 であり、Bagozzi and Yi (1988) が示す基準以上であったことから、内的整合性が高いと言える。第 1 因子は「新しい経験をもたらす」や「地域活動への参加を促す」等の項目で構成されていることから、「社会的正の効果」と命名した。第 2 因子は「住みやすさを損なう」、「犯罪を増加させる」、「余暇習慣に悪影響を与える」等の項目で構成されているため、「社会的負の影響」と命名した。第 3 因子は「誇りを高める」、「住民意識を高める」等の項目から構成されていることから、「心理的正の効果」と命名した。第 4 因子は「景観を良くする」や「自然環境の保護につながる」等の項目で構成されているため、「環境的正の効果」と命名した。第 5 因子は「公園やレクリエーションの場を増やす」と「商業施設を増加させる」の項目から構成されていることから、「物理的正の効果」と命名した。第 6 因子は「明るくする」と「イメージを向上させる」の項

目で構成されているため、「心象的正の効果」と命名した。第7因子は「地域のもめごとにつながる」と「地域の混乱を招く」の項目から構成されているため、「混乱」と命名した。これらの7因子23項目を本調査に採用することとした。

3－4．地域住民におけるスポーツツーリズムの効果の認知に影響を及ぼす要因に関する研究（本調査）

2015年2月に、沖縄県名護市の住民基本台帳において、無作為抽出による系統抽出法を用いてサンプリングを行った。そして、住民1,000名を対象に、郵送法による自記入式質問紙調査を実施した。回収数を高めるため、1週間後に催促状を郵送した。加えて、過去の名護市における年代別の返信率と調査期間を考慮し、名護市において400名に対し、配票による自記入式質問紙調査を行った。配票は、サンプルに偏りが生じぬよう、名護市における住民の居住割合を考慮して地区を決め、1軒おきに行った。回収は郵送法を用いた。質問紙調査の有効回答数は125票であった。また、名護市におけるスポーツツーリズム推進の現状やスポーツ環境を住民の視点から把握するため、名護市に居住しているスポーツとレジャーの専門家にインタビュー調査を行った。

質問紙調査の項目は、開発したスポーツツーリズムの効果の認知（23項目）、スポーツツーリズムの支持（1項目）、情緒的つながり（10項目）（Woosnam, 2012）、居住歴、地域スポーツ関与（14項目）（秋吉ら、2013）、スポーツ実施頻度、個人的属性（性別、年齢、居住年数、職業）を用いた。スポーツツーリズムの効果の認知、スポーツツーリズムの支持、及び情緒的つながりの尺度は、リッカートタイプの5段階尺度（1：「全くそう思わない」～5：「とてもそう思う」）を用い、等間隔尺度を構成するものとして仮定した。先行研究（秋吉ら、2013；Woosnam, 2011, 2012）を参考に、以下の仮説を設定した（図1）。

H1. 居住歴は、情緒的つながりに影響を及ぼす。
H2. 居住歴は、スポーツツーリズムの効果の認知に影響を及ぼす。
H3. 地域スポーツ関与は、情緒的つながりに影響を及ぼす。
H4. 地域スポーツ関与は、スポーツツーリズムの効果の認知に影響を及ぼす。
H5. 情緒的つながりは、スポーツツーリズムの効果の認知に影響を及ぼす。

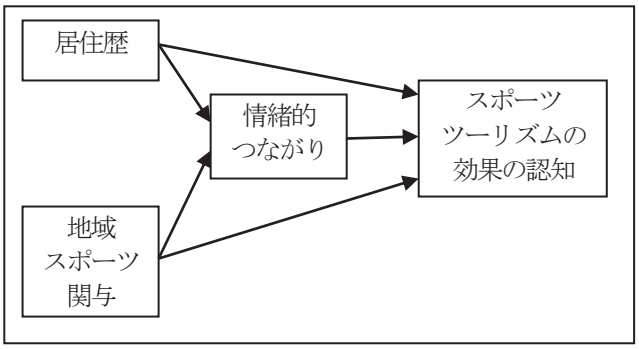


図1．スポーツツーリズムの効果の認知に関する仮説モデル

4．結果及び考察

サンプルの個人的属性は、男性が41.9%（52人）、女性が58.1%（72人）であり、平均年齢は48.5歳であった。職業は、第三次産業が41.6%で最も多く、名護市の平均居住歴は30.0年であった。

過去1年間のスポーツ実施頻度は、「週に3日以上（年に151日以上）」（24.3%）が最も多く、次いで「しなかった」（20.6%）であった。地域スポーツ関与について、「名護市長杯争奪全島職域ハーリー」で最も多かった参加形態は、観戦者（26.4%）であり、「ツール・ド・おきなわ」も同様に、観戦者（28.8%）であった。「名護・やんばるツーデーマーチ」は参加者（16.0%）が最も多く、「NAGOハーフマラソン」で最も多いのは観戦者（23.2%）であった。「北海道日本ハムファイターズのキャンプ」は、観戦者（48.8%）が最も多かった。「北海道日本ハムファイターズのキャンプ」の観戦者を除いて、総じて地域のスポーツイベントやスポーツキャンプに携わったことがある住民は少ない。

情緒的つながりについて、全体的に名護市民はツーリストに対して好意的な態度であることが明らかになった。特に、歓迎の要因に含まれる「私は、名護に観光客が来ることで、地元に利益があると感じている」（78.4%）、「私は、観光客による地域経済の貢献に感謝している」（74.4%）、及び「私は、名護に来ている観光客に対して公平に接している」（73.6%）は7割以上の住民がそのように感じている傾向（「とてもそう思う」もしくは「そう思う」と回答している）にある。すなわち、名護市民はどのツーリストにも公平に接しており、ツーリストが来ることで名護市に利益があると感じており、経済的な貢献に感謝している傾向にある。一方、「私は、名護に来ている観光客と友人になったことがある」と「私は、名護に来ている観光客に対して一体感を感じている」については、「とてもそう思う」と「そ

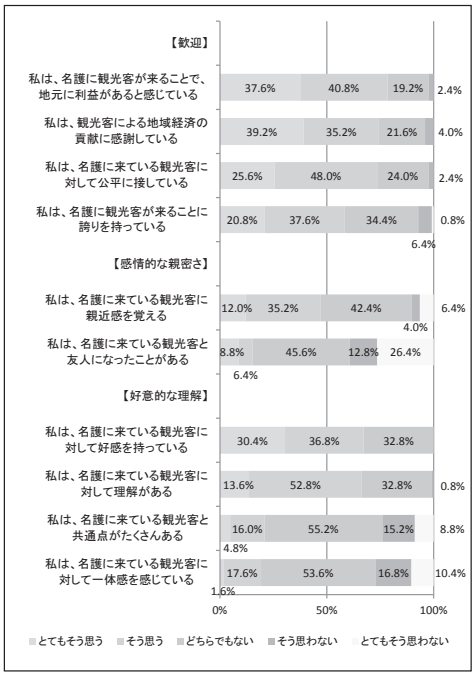


図 2. 情緒的つながり

う思う」と回答した人が 2 割に満たなかった。名護市に来ているツーリストに好意的ではあるものの、友人になったり、一体感を感じるような双方向のつながりは感じることができていないようである。

名護市のスポーツツーリズムの効果の認知については、総じて好意的に捉えていた。最も効果があると感じている（「とてもそう思う」もしくは「そう思う」と回答している）のは、「スポーツツーリズムは、名護市のイメージを向上させる」（93.6%）であり、次いで「スポーツツーリズムは、名護市を明るくする」（91.2%）、「スポーツツーリストと交流することは、名護市外の文化や社会を理解する貴重な経験である」（77.6%）、「スポーツツーリズムは、新しい経験をもたらす」（76.8%）、「スポーツツー

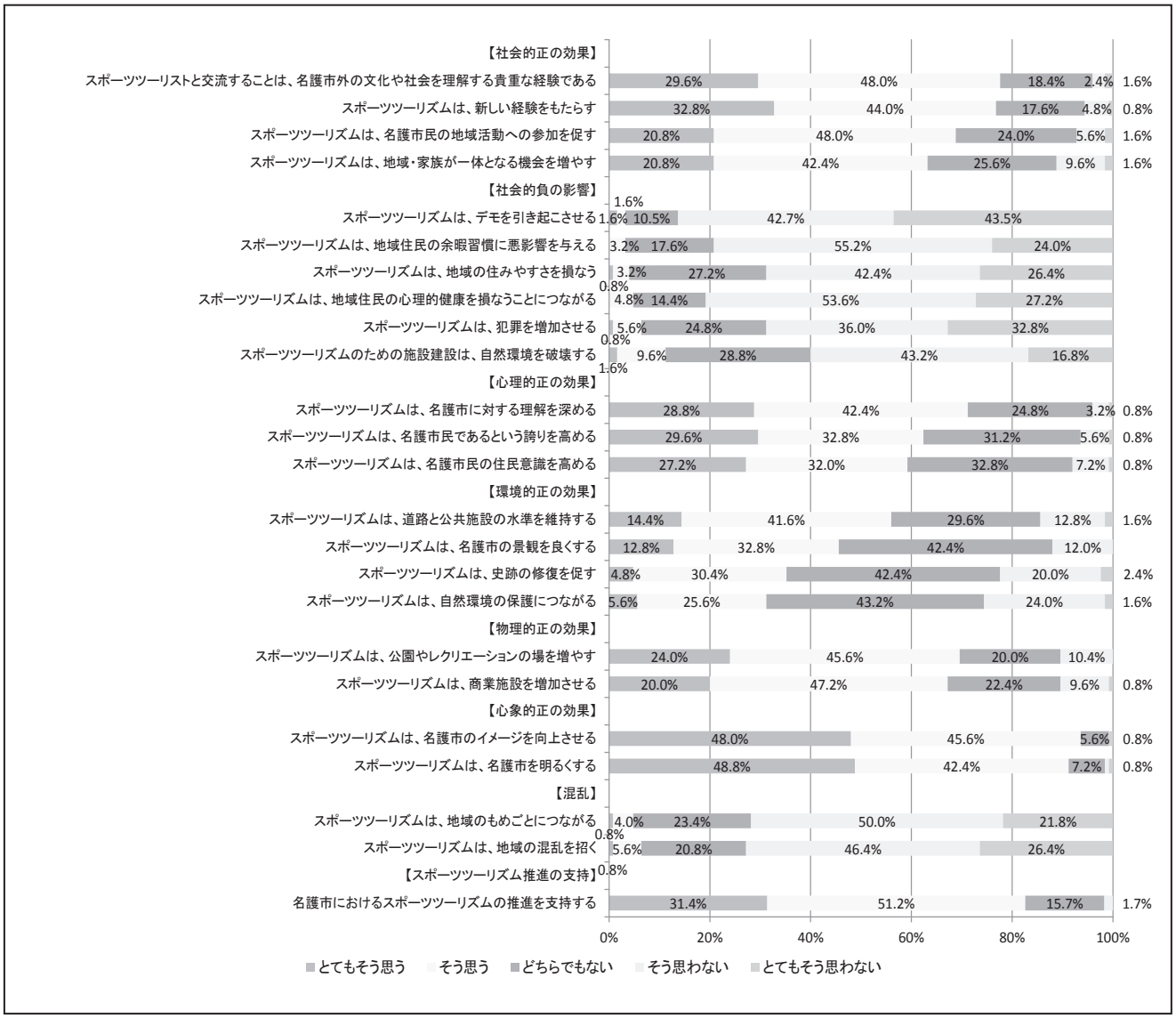


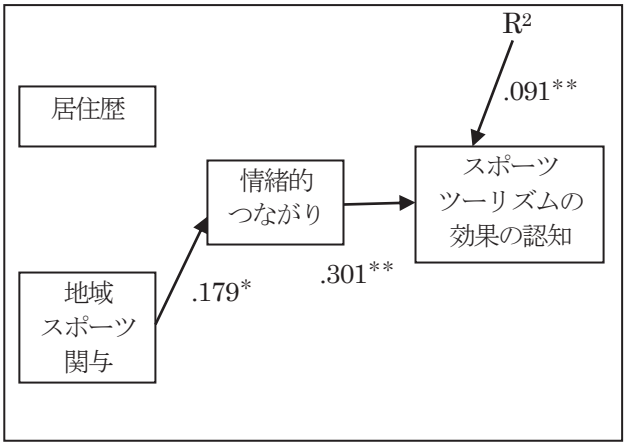
図 3. スポーツツーリズムの効果の認知

リズムは、名護市に対する理解を深める」（71.2%）である。

一方、負の効果があると感じている（「とてもそう思う」もしくは「そう思う」と回答している）のは、順に「スポーツツーリズムのための施設建設は、自然環境を破壊する」（11.2%）、「スポーツツーリズムは、犯罪を増加させる」（6.4%）、「スポーツツーリズムは、地域の混乱を招く」（6.4%）、「スポーツツーリズムは、地域住民の心理的健康を損なうことにつながる」（4.8%）、「スポーツツーリズムは、地域のもめごとにつながる」（4.8%）である。地域の住民は、スポーツツーリズムは自然環境の破壊や犯罪の増加等の悪影響を与えると感じつつも、地域のイメージの向上、地域外の文化や社会を理解する経験や新しい経験をもたらすこと等の良い影響を地域や地域住民にもたらすと感じていることが読み取れる。また、「名護市におけるスポーツツーリズムの推進を支持する」については、「とてもそう思う」もしくは「そう思う」と回答している名護市民が8割以上おり、名護市民の多くが、スポーツツーリズムの推進を支持している。

スポーツツーリズムの効果の認知の7因子構造について、本調査で得られたデータを用い、確認的因子分析を行った。モデルの適合度は、GFI=.805、AGFI=.743、CFI=.899、RMSEA=.080 となった。GFI と AGFI は基準値（Hair, 2010）を満たさなかったが、CFI と RMSEA は基準値（Hair, 2010）をほぼ満たしていることから、7因子モデルの一定の妥当性が示唆された。すなわち、名護市民は、スポーツツーリズムの効果として、社会的正の効果、社会的負の影響、心理的正の効果、環境的正の効果、物理的正の効果、心象的正の効果、及び混乱の7つで捉えている。

図4は、スポーツツーリズムの効果の認知に関する仮説モデルを検証した結果を示している。相関分析とパス解析を行った結果、仮説1（居住歴は、情緒的つながりに影響を及ぼす）と仮説2（居住歴は、スポーツツーリズムの効果の認知に影響を及ぼす）は棄却された。仮説3（地域スポーツ関与は、情緒的つながりに影響を及ぼす）は支持され、仮説4（地域スポーツ関与は、スポーツツーリズムの効果の認知に影響を及ぼす）は棄却された。仮説5（情緒的つながりは、スポーツツーリズムの効果の認知に影響を及ぼす）は支持された。以上の結果をまとめると、地域のスポーツイベントに、参加者、観戦者及びスタッフ等として関わるほど、スポーツイベントの参加者等を含めたツーリストに対してつながりを感じ、ツーリストに対してつながりを感じるほど、スポーツツーリズムの効果を認知することが明らかになった。



*p<.05　**p<.01

図4．スポーツツーリズムの効果の認知に関する仮説モデルの検証

5．まとめ

本研究は、地域住民の視点から、スポーツツーリズムの効果の認知に関する尺度（STIAS）を開発し、地域住民におけるスポーツツーリズムの効果の認知に影響を及ぼす要因を明らかにすることが目的であった。分析の結果、以下2点の結果が導き出された。

1）スポーツツーリズムの効果は、社会的正の効果、社会的負の影響、心理的正の効果、環境的正の効果、物理的正の効果、心象的正の効果、及び混乱の7要因で構成されている。
2）地域スポーツ関与は、情緒的つながりに影響を及ぼし、さらに情緒的つながりはスポーツツーリズムの効果の認知に影響を及ぼす。

以上の結果から、地域住民はスポーツツーリズムの効果を、社会的正の効果、社会的負の影響、心理的正の効果、環境的正の効果、物理的正の効果、心象的正の効果、及び混乱と捉えており、ポジティブな効果もネガティブな影響もあると感じている。そして、観光の目的地である地域の住民のスポーツツーリズムに対する態度を良くするためには、地域で行われているスポーツイベントに、参加者、観戦者、及びスタッフ等としていかに住民を巻き込むか、さらに、地域住民とツーリストがつながりを持てるような機会を作ることが、今後スポーツツーリズムを推進していく上で重要であり、持続可能なスポーツツーリズムに結びつくと考えられる。

加えて、自然環境への配慮も持続可能なスポーツツーリズムを推進していくためには、必要である。

スポーツツーリズムの効果の中で、最もネガティブな影響があると地域の住民が感じているのは、「スポーツツーリズムのための施設建設は、自然環境を破壊する」であった。そのため、スポーツツーリズムを推進する自治体は、施設を建設する際に、自然とのバランスを考えて建設する必要があり、加えて、スポーツツーリズムの推進を主目的とした施設ではなく、地域住民もふだん利用することができるような施設の建設を行うことが重要ではないだろうか。

本調査では、名護市の住民はスポーツツーリズムの効果について総じて好意的に認知しており、8割以上の住民がスポーツツーリズムの推進を支持する傾向にあることが明らかになった。ツーリズムの領域でよく用いられる社会的交換理論をもとに本調査の結果を捉えると、地域住民は、スポーツツーリスト（スポーツツーリズム）に対して投入するコストよりも、得られる便益の方が大きいと感じていると考えられる。そのため、スポーツツーリズムの効果を好意的に認知し、多くの住民がスポーツツーリズムの推進を支持していると考えられる。

本研究の限界は、併存的妥当性や予測的妥当性等の妥当性に関する検証が十分ではないこと、サンプル数が少ないこと、7因子23項目構造のモデルについて、一定の適合度はあるものの十分な数値ではないことから、さらなる実証研究の蓄積が求められる。

参考文献

秋吉遼子・山口泰雄・稲葉慎太郎（2014）沖縄県の住民とプロ野球キャンプ観戦者からみたスポーツツーリズムの推進に関する研究．SSF スポーツ政策研究，3(1): 64-71.

秋吉遼子・山口泰雄・朴永炅・稲葉慎太郎（2013）スポーツツーリズムを通じたまちづくりに関する研究ースポーツツーリストが来訪する地域における住民のスポーツ活動の視点からー．SSF スポーツ政策研究，2(1): 144-151.

Ap J. (1992) Residents' Perception on Tourism Impacts. *Annals of Tourism Research* 19(4): 665-690.

Bagozzi R. P. & Yi Y. (1988) On the Evaluation of Structural Equation Models. *Journal of the Academy of Marketing Science*, 16(1): 74-49.

Bull C. & Lovell J. (2007) The Impact of Hosting Major Sporting Events on Local Residents: an Analysis of the Views and Perceptions of Canterbury Residents in Relation to the Tour de France 2007. *Journal of Sport & Tourism*, 12(3/4): 229-248.

Hair J F Jr., Black W. C., Babin B. J., & Anderson R. E. (2010) Multivariate data analysis (7th ed.). Upper Saddle River, Prentice Hall: NJ, USA.

Hinch T. & Higham J. (2011) Sport Tourism Development 2nd edition. UK: Channel View Publications.

Hritz N. & Ross C. (2010) The Perceived Impacts of Sport Tourism: An Urban Host Community Perspective. *Journal of Sport Management,* 24: 119-138.

Karatepe O. M., Yavas U., & Babakus E. (2005) Measuring Service Quality of Banks: Scale Development and Validation. *Journal of Retailing and Consumer Services*, 12(5): 373-383.

Lankford S. V. & Howard D. R. (1994) Developing a Tourism Impact Attitude Scale. *Annals of Tourism Research*, 21: 121-139.

Ohmann S., Jones I., & Wilkes K. (2006) The Perceived Social Impacts of the 2006 Football World Cup on Munich Residents. *Journal of Sport & Tourism*, 11(2): 129-152.

小野寺孝義．Amos での分析方法．山本嘉一郎・小野寺孝義編（2002）Amos による共分散構造分析と解析事例［第2版］．京都：ナカニシヤ出版．

小塩真司（2011）SPSS と Amos による心理・調査データ解析第2版ー因子分析・共分散構造分析までー．東京：東京図書．

朴永炅・秋吉遼子・稲葉慎太郎・山口志郎・山口泰雄（2012）スポーツツーリズムによる地域活性化のアクションリサーチー沖縄県名護市のスポーツ観光のまちづくりを目指してー．SSF スポーツ政策研究，1(1): 150-159.

Parasuraman A., Zeithaml V. A., & Berry L. L. (1988) SERVQUAL: A Multiple-Item Scale for Measuring Consumer Perceptions of Service Quality. *Journal of Retailing,* 64(1): 12-40.

Pizam A., Milman A., & King B. (1994) The Perceptions of Tourism Employees and Their Families toward Tourism. *Tourism Management*, 15: 53-61.

Pranic L., Petric L., & Cetinic L. (2012) Host Population Perceptions of the Social Impacts of Sport Tourism Events in Transition Countries. *International Journal of Event and Festival Management,* 3(3): 236-256.

佐々木土師二（2006）ツーリズムのインパクトと地域住民の態度ー観光心理学で取り残された課題に関する文献の概観ー．関西大学社会学部紀要，37(3)：197-269.

豊田秀樹（2007）共分散構造分析 Amos 編．東京：東京図書.

Woosnam K. M. (2011) Comparing Residents' and Tourists' Emotional Solidarity with One Another: An Extension of Durkheim's Model. *Journal of Travel Research*, 50(6): 615-626.

Woosnam K. M. (2011) Testing a Model of Durkheim's Theory of Emotional Solidarity among Residents of a Tourism Community. *Journal of Travel Research*, 50(5): 546-558.

Woosnam K. M. (2012) Using Emotional Solidarity to Explain Residents' Attitudes about Tourism and Tourism Development. *Journal of Travel Research*, 51(3): 315-327.

Woosnam K. M. & Aleshinloye K. D. (2013) Can Tourists Experience Emotional Solidarity with Residents? Testing Durkheim's Model from a New Perspective. *Journal of Travel Research,* 52(4): 494-505.

Woosnam K. M., Norman W. C., & Ying T. (2009) Exploring the Theoretical Framework of Emotional Solidarity between Residents and Tourists. *Journal of Travel Research*, 48(2): 245-258.

山本嘉一郎．共分散構造分析とその適用．山本嘉一郎・小野寺孝義編（2002）Amos による共分散構造分析と解析事例［第 2 版］．京都：ナカニシヤ出版.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

笹川スポーツ財団
SASAKAWA SPORTS FOUNDATION